

視点

群馬の生産性向上に寄与するために

群馬県生産性本部
会　長　本田博己



群馬県生産性本部は、県内の労・使・学識の三者が、それぞれの立場で知恵を出し合い、相互に尊重しながら経済活動を支え、より発展させることを目的として昭和38年（1963年）に設立され、以来、主に企業や労働組合向けの人材育成のセミナーなどを開催しております。

少し歴史を紐解きますと、昭和30年（1955年）に日本生産性本部が設立され、初年度の事業として５月から翌年３月にかけてアメリカへ15の生産性使節団が派遣されました。これは「昭和の遣唐使」と呼ばれ、日本の経済成長の原動力となりました。昭和30年当時の人口は8,900万人、ＧＤＰは８兆4,000億円であり、労働生産性（ＧＤＰを就業者数で割ったもの）は20万5,000円、一人当たり雇用者報酬は19万4,000円で、日本経済の実情は欧米に遠く及びませんでした。

国民１人当たりＧＤＰで表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが欠かせません。現下の日本のように人口減少が進み、就業者数の増加や就業率の改善がなかなか期待できない状況下でも、働く人の能力やスキルの向上、経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民１人当たりＧＤＰも上昇します。改めて申し上げるまでもなく、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するには、労働生産性の上昇が重要です。

日本生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較2025年版」によると、日本の時間当たり労働生産性及び１人当たり労働生産性はＯＥＣＤ加盟38か国中28～29位、製造業の労働生産性は20位となっています。日本の就業者１人当たり労働生産性は、日本以外の主要先進７か国で労働生産性が最も低い英国と比べても８割弱、米国と比較すると５割強にとどまっています。

群馬県生産性本部では、会員の方には自動的に日本生産性本部の賛助会員になっていただける特典をはじめ、一般の方にも広くご参加いただける多様な人材育成セミナー、生産性向上支援訓練（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬支部群馬職業能力開発促進センターから受託）等を開催するとともに、日本生産性本部経営品質協議会が創設した「経営デザイン認証」等についても栃木県生産性本部等と連携して知見を深めてまいります。

今後とも、質の高い講座を群馬で格安に受講していただける当会のメリットを生かしつつ、微力ではありますが、県内企業の生産性向上に寄与できるよう努めて参ります。